

# 令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務 業務実施報告書

## 【団体概要】

団体名	一般社団法人熱中学園
事業名	企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」プログラムの開発
共同 提案団体	1. 北海道更別村 2. 北海道東川町 3. 千葉県銚子市 4. 富山県高岡市 5. 和歌山県上富田町 6. 鳥取県琴浦町 7. 徳島県上板町 8. 高知県越知町 9. 宮城県小林市 10. 熊本県人吉市 11. 宮城県丸森町 12. Dialogue for Everyone 株式会社
実施地域	1. 北海道更別村（十勝さらべつ熱中小学校） 2. 北海道東川町（熱中小学校江丹別分校） 3. 千葉県銚子市（ちば銚子熱中小学校 2020年10月開校） 4. 富山県高岡市（高岡熱中寺子屋） 5. 和歌山県上富田町（紀州くちくまの熱中小学校） 6. 鳥取県琴浦町（とっとり琴浦熱中小学校） 7. 徳島県上板町（とくしま上板熱中小学校） 8. 高知県越知町（越知ぜよ！熱中塾） 9. 宮城県小林市（宮崎こばやし熱中小学校） 10. 熊本県人吉市（ひとよしくま熱中小学校）* 水害により開校延期 11. 宮城県丸森町（熱中小学校丸森復興分校）

## 1 事業概要・主な成果

### 1.1 事業概要

1) 新たに都市生活者をターゲットとした第二のふるさとづくりを目指す「ふるさとみつけ塾」プログラムを開発・開講し都市部からの関係人口の創出と定着を計る。

熱中小学校の学びのインフラである「地域に根差した多様性あるコミュニティ」「第一線で活躍するボランティア先生による深い学び」という強みを活かしながら、これまでの取組みにおいて明らかになった移住のハードルである①地域での人間関係の構築②生活の理解③仕事の獲得を実現するプログラムを開発・実施し検証を行う。

特に、With コロナ社会で学びを媒介として都市部からの関係人口を増やしその定着へシフトさせてゆくために、熱中小学校ではリアルとオンラインの授業が分離しない新しい教育 IT インフラ環境と運営ノウハウを形づくり地域と都市人材が共に学び関係を構築し、首都圏人材が「ふるさとみつけ塾」プログラムを通して地方でのインターンシップを行う。

2) 参加自治体と企業版ふるさと納税を受け入れる体制を整備し獲得する。

3) 2019年10月に台風19号の甚大な被害を受けた宮城県丸森町でワーケーションや復旧活動から関係人口の構築法を検証する。

## 1.2 主な成果

- 1) 「ふるさとみつけ塾」プログラムを開発し実施  
インターンシップには全6地域9自治体から、12件の募集、20名の応募があった。ふるさとみつけ塾受講生だけでなく、育児世代のニーズを把握することを目的に、育児休業中のママを対象とした募集も行い、5名の応募があった。各企業と応募者のマッチング面談を経て、14名のインターンシップが実現した。コロナの状況下、WEBコーナーを新設しオンライン説明会、LIVE中継、テレワーク等によって業務を実現した。
- 2) 熱中小学校関係のトランスフォーメーション
  - ① 都市部からの参加生徒数：対前年比3倍（19年後期入学実績5%→15%を目指す）  
41名（4.5%）→169名（16.2%）達成
  - ② すべての授業をハイブリッド型可能としてコロナ下の状況に応じた対応を行った。
- 3) 参加自治体がすべて企業版ふるさと納税受け入れ態勢を整備し2社、2,500万円獲得した。
- 4) 緊急事態宣言の延長で実施延期せざるを得なかったが、3つの地区で授業参加と地域観光をパッケージした訪問プログラムを開発した。
- 5) 災害復旧型のユニークな関係人口創りとして、森林浴によるウェルネス改善のワーケーションを実施した。
- 6) 特に災害復旧プログラムを中心に多くのメディアに取り上げられた。

## 2 モデル事業実施地域の概要と課題

### 2.1 事業実施地域の概要・課題

事業実施11地域のいずれの自治体においても都市部からの関係人口創出を目的として個人のふるさと納税の活用、都市部でのイベント開催、自治体訪問ツアー実施等にそれぞれ取り組んできた。認知度の向上には一定の効果があったものの、関係人口の維持および定着はこれからである。各地域の生産年齢人口比率は全国平均59.7%\*を下回り、自治体によっては50%にまで低下している。地域製品のマーケティングや観光戦略の推進等、地域の課題解決を担う専門人材については不足感が強いにもかかわらず流入がほとんどない状況にある。また、多くの事業実施地域において都市部の企業やその社員との関係作り、企業版ふるさと納税の活用は具体的にはこれからである。11地域のうち企業版ふるさと納税対象事業の認定済は6自治体、5自治体は申請中または準備中の状況にある。

各事業実施地域に設置されている熱中小学校（大人の社会塾）は学びを切り口に、関係人口の創出および地方創生の担い手育成を目的として2015年より内閣府の地方創生加速度交付金等を活用し企画・運営してきた。各地域は産業、人口規模、気候自然環境が異なりそれぞれ自主的にユニークな学校作りを行う一方、250名以上の各界専門家をボランティア先生として全国の学校でシェアし生徒数は全国1,041名（2019年後期在籍数）、累積4,935名となった。

老若男女の多様な生徒が周辺自治体から多数来訪することにより地域での世代を超えた人材交流が生まれ、起業による雇用創出や部活動による地域貢献など継続的な取組が発生している。

しかし都市部からの人材流入を実現した一部地域についても地域に馴染まずに数年で離れる事例が出ており、都市部人材の定着・定住には移住窓口の設置や移住に伴う経済的な補助等という従来の手法とは全く異なる新しいアプローチが求められる。具体的には内閣府調査結果\*\*が示す都市部人材の移住の不安要素である①人間関係②生活③働き口に応え、都市部人材と地域の出会いのきっかけづくりから定着・定住までの段階的なモデルを構築していくことにあるのではないかと考える。

また、一方で熱中小学校各校において都市部から参加する生徒は平均5%であり現在の取組によるこれ以上の都市部からの生徒獲得は厳しい状況にある。

With コロナ社会に教育を媒介として都市部からの関係人口を増やしその定着へとシフトさせてゆくには、これまでのリアル(対面)の講義に加えオンライン環境を整備し、更にはリアルとオンラインを融合したハイブリッド型授業を効果的に実施する必要がある。既に新型コロナウイルスの影響拡大に伴い2020年4月より全ての熱中小学校はWeb講義ツールを活用したオンライン授業を導入しており、先生と各校事務局のスキルアップに努めた結果、都市部生徒のオンライン参加が可能となった。ただし、熱中小学校の特徴である「先生の息づかいの聞こえる近さでの白熱したリアル授業」「肩の触れ合う距離での教室が一体となった議論」という特徴を活かしながら、オンラインの授業を融合させ画面の向こう側の都市部生徒が「現地に行ってみよう」と思わせる授業構築のためのコンテンツ開発および技術の向上には新しい取組が必要である。

なお、事業実施地域のうち宮城県丸森町は2019年10月の台風被害からの物理的な復興の過程にあるが、2020年6月の熱中小学校開校により「知のボランティア」に関心のある都市部の生徒が参加しその関係人口化が課題である。

\*内閣府「令和元年版高齢社会白書」

\*\*内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年9月)結果

## 2.2 関係人口創出・拡大に関わる取組みのビジョン・テーマ設定

---

新型コロナウイルスはあらゆる企業・個人に災害が及ぶ最初の事件である。

集積度の高い働き方を変えることが一つの防衛策になる。首都圏での在宅勤務だけでなく全国規模でのテレワーク、更には自然豊かな生活、職住の近接、複数拠点での暮らしなど個々人の幸福の定義や企業の役割を再発見する必要があるのではないだろうか。

首都圏に集中する経済合理性はグローバル化には必要だったが、頭打ちとなった首都圏の生産性向上には人間性の尊重が必要ではないか。地域の課題解決を担う専門人材が不足する地方と過度の集積が問題になってきた首都圏人材の交流により、人間性の尊重と生産性の向上という好循環が生まれ期待される。ただしその定着・定住化には地方自らがその地で「人を成長させる」という魅力を継続的に強めるための努力が不可欠である。

熱中小学校プロジェクトは、新しいことに熱中する人を育てる、学びを切り口に共に熱中しあえる場であり、人間性を求める都市生活者と生産性向上が求められる地方生活者の共通言語を生む仕掛けとなる。熱中小学校は、地域でのボランティアや新たな物産の創出、販売活動など地域に根差した部活動が盛んであり学校間の人材交流も活発に行われている。信頼関係をベースとしたコミュニティの強さは都市部で失われつつある共同体的組織の強さであり、都市部生活者が加わることにより、より多様なコミュニティとなり創発効果が期待される。都市部の企業には「企業版ふるさと納税制度」を活用し新たな働き方の検証、地方との接点づくりによる新しい社員のキャリア構築支援を働きかけたい。

上記を踏まえ、新たに都市生活者をターゲットとした第二のふるさとづくりを目指す「ふるさとみつけ塾」プログラムを開発・開講し都市部からの関係人口の創出と定着、東京一極集中の是正を目指す。特に、以下の3層を主対象とする。

- ① 都市出身であり災害時等に頼れる場所が欲しいと考えている都市生活者
- ② 都市と地方の2地域居住等により場所にとらわれずに働きたい・地方での新たな取組をしたいビジネスパーソンおよび支援したい企業
- ③ 自然豊かな地方で子どもを育てたいと考える子育て世代および支援したい企業

熱中小学校の学びのインフラである地域に根差した多様性あるコミュニティ・第一線で活躍するボランティア先生による深い学びという強みを活かしながら、これまでの取組みにおいて明らかになった移住のハードルである①地域での人間関係の構築②生活の理解③仕事の獲得を実現するプログラムを開発・実施し検証を行う。

特に、With コロナ社会に教育を媒介として都市部からの関係人口を増やしその定着へシフトさせてゆくために、以下が求められる。

- (ア) リアルとオンラインの授業が分離しない新しい教育 IT インフラ環境と運営ノウハウを形づくり地域と都市部の人材が共に学び関係を構築すること。
- (イ) オンラインをベースとした都市部人材の地域での仕事体験（インターンシップ）により、実施地域における働き方の選択肢を増やし生産性を向上すること。

### 3 モデル事業の取組内容

#### 3.1 取組みの全体像・スキーム

「ふるさとみつけ塾」（全5ヶ月間）は、以下の3ステップでのプログラムとする。

##### ① ふるさと探し（2ヶ月）

- (ア) 実施11地域の熱中小学校の授業および部活動に参加することにより興味のある自分にあったふるさと候補を1つに絞る。
- (イ) 新たに特別授業として各地域の魅力を学ぶプログラム、ふるさと選びの視点や基準を学ぶプログラムを実施する。

##### ② 本入学（3ヶ月）

- (ア) 希望する熱中小学校1校に入学し学びを通じた人間関係を構築、深化。
- (イ) 特別授業としてキャリアプログラム、移住者や2拠点居住者の生活・仕事を理解するプログラムを導入する。

##### ③ 地域での仕事体験（インターンシップ）\*上記②に並行して実施

- (ア) キャリアプランを基に個別マッチングし、オンラインをベースとした地域での仕事を体験する。例えば地域企業のマーケティングや人事評価制度の再構築、観光資源の発掘と認知度向上のための戦略構築など参加者の専門性を活かし地域企業の課題解決を一步進める仕事内容を体験してもらう。
- (イ) プログラムの総括として今後のライフキャリアプランの作成、地域および地域企業への提案を行う。

プログラムの参加者は、以下により集客を図る

##### ① 都市部企業へのオンラインセミナーの開催

- ・プラチナ社会研究会（主催：三菱総合研究所）に所属する約180社に対しセミナーを実施し企業版ふるさと納税を活用したふるさとみつけ塾プログラムへの参加を働きかける。

##### ② 個人向け説明会の開催

- ・ふるさとみつけ塾Webサイトおよび各自治体のUIJターニイベント等を活用しながら個人向けの説明会およびオープンスクールによる体験授業を実施する。
- ・参加希望者の所属企業に対しても企業版ふるさと納税を活用した参加を働きかける。

## 3.2 期待される効果・KPI

上記プログラムの実施を通して期待される効果は以下のとおり。

### ① 学びを切り口とした都市部からの関係人口の創出

リアルとオンラインの学びの融合により移動を最小限としながら地域の人々と都市部の人材の深い関係性の構築を実現する。

### ② 都市部関係人口の創出から定着までの段階モデルの形成

自分にあったふるさと選び、移住先候補となる地域との接点づくりから仕事体験まで段階的かつインプットとアウトプットを兼ね備えた体験型の学びとすることにより定住人口化に向けた都市部関係人口形成の段階的なモデルを構築する。

### ③ プログラムのパッケージ化による早期自走および企業版ふるさと納税の拡大

## KPI

- 都市部からの参加生徒数：対前年比3倍（19年後期入学実績5%→15%を目指す）
- インターンシップ事例数：10事例
  - 11校 生徒数700人 都市部からの生徒はそのうち15%の105人 そのうち10%の10事例
- 新規ハイブリッド型（リアル・オンライン実施）授業数：全授業（165回）
- インターンシップ参加者の継続受講率：80%（19年後期実績66.4%）
- 新規企業版ふるさと納税：2企業

## 4 事業実施に係る運営体制

### 4.1 事業実施体制



## 4.2 事業実施団体及び関係機関の役割

NO	名称	役割
1	一般社団法人熱中学園	全体統括；ハイブリッド授業全体設計 財務・会計・法務の統制、広報 PR、効果検証、報告書作成
2	各自治体	企業版ふるさと納税の受入 地域企業との連携支援
3	各地域熱中小学校 事務局	ハイブリッド型授業の実施、自治体連携 インターンシップマッチング支援、受講者の地域生活支援
4	地域企業・団体	インターンシップ受入
5	Dialogue for Everyone 株式会社	ふるさとみつけ塾プログラム開発・実施 インターンシップマッチング、キャリアカウンセリング支援
6	プラチナ社会研究会 (主催：株式会社三菱総合研究所)	協力連携；都市部企業向けオンラインセミナーの開催

## 5 事業実施内容

### 5.1 実施スケジュール

\*当初2月に予定していたGOTO熱中小学校プログラムは緊急事態宣言延長により3月以降に延期された

実施事項	8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			前回計画からの修正・変更点、理由、今後の対処方針	
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		
1 ふるさとみつけ塾プログラム開発				基本設計・ニーズヒアリング			地域との調整			トライアル実施			改善									プログラム開発完了	
2 ハイブリッド型授業の検討・導入							基本設計						各地の導入支援									全参加地区で完了	
3 PR・募集																							
3-1 HP・SNS上での募集				各地域ページ制作			募集																
3-2 募集のためのオンラインイベント開催(企業向け)				企画、告知																		9/25 三菱総研との合同セミナー 118人参加	
3-3 募集のためのオンラインイベント開催(個人向け)				企画、告知			開催(3回→5回)															オンライン説明会5回実施・計41名参加、FacebookLive配信5回実施・計52名参加	
4 ふるさとみつけ塾プログラム実施										版入学式、受講			特別授業：キャリアプログラム、ローカルイノベーションプログラム実施			インターンシップ先調整			選んだふるさとでの授業・部活動参加			まとめ 終業式	インターンシップ目標10事例に対し、案件12、応募20件、マッチング14件を達成
5 自立化・自走化の取組み										マニュアル作成(プログラム)のケーシ化)						授業体験イベント						2/19-21 宮崎・琴浦2/27-28 高知・越前	HISツアーに向けたプライベート実施、計62名参加、緊急事態宣言の3月7日までの延長決定で3地区のGOTOは延期決定
6 成果検証・まとめ																参加者・企業・自治体・事務局アンケートヒアリング						報告書作成	
10 復興支援型モデル				IT企業様ヒアリング			丸森町ワークショップ			丸森町ワークショップ評価			丸森町サテライト支援			人吉市調査						人吉市開校支援	丸森：阿武隈鉄道と協業 人吉ふるさと納税獲得

### 5.2 事業の広報・アプローチ

#### 5-2-1 首都圏の企業向けセミナー開催

今回の活動は首都圏、都市在住者に対するアプローチを都会の企業や資源を積極的に利用する視点を貫いて実行したことが特徴である。

## ① 企業人へのアプローチ

9月15日三菱総合研究所様と共同オンラインセミナーを開催し118人の参加があった。コロナ下でのネットセミナーでは三菱総研様の素晴らしい放送中継機器やスタッフのご支援でセミナーパネリスト、集客が行えた。

三菱総合研究所・熱中小学校協議会  
「新ワークेशन論～学びと異業が人生と日本を変える」

- 日時：2020年9月25日（金）15：00～17：00
- 主催者：三菱総合研究所 フラオナ社会研究会  
<http://platinum.mri.co.jp/>
- 共催者：一般財団法人熱中学園  
<http://mechu-shogakko.com/top/>
- 参加方法：オンラインセミナー

●プログラム

15:00	開会	株式会社三菱総合研究所 フラオナ社会センター長 相田 孝博
15:05	挨拶	内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 堀田 啓彦 様
15:15	講演1「企業向けセミナー」	株式会社三菱総合研究所 フラオナ社会センター 主席研究員 松田 健生
15:35	講演2「熱中小学校の挑戦と未来」	熱中学園 代表理事 堀田 一英 様
15:55	休憩 (10分)	
16:05	パネルディスカッション「新ワークेशन論～学びと異業が人生と日本を変える」	パネリスト： 株式会社フロンティア 東京支社長 浅井 恵昭 様 株式会社日本経済新聞社 社会文化局 松田 隆 様 内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 堀田 啓彦 様 熱中学園 代表理事 堀田 一英 様 モデレーター 株式会社三菱総合研究所 主席研究員 松田 健生
16:55	閉会挨拶	

フラオナ社会研究会

## ② 企業人事と組んだ、昼休みオンライン説明会の実施

セカンドキャリア人材の利活用促進に積極的な企業や課題を感じている企業に積極的にアプローチ。昼休みの時間を使ったオンライン説明会を3回実施し52人が参加した。

### ■企業向け説明会

- 1) 9月11日(12:10～12:50)
- 2) 9月16日(12:10～12:50)
- 3) 9月25日(12:10～12:50)



## 5-2-2 WEBとネットを利用した広報、集客活動

熱中小学校WEB上に「ふるさとみつけ塾」コーナーを新設

参加自治体の情報、全国熱中小学校の授業の一覧性を高め、地域の選択を容易にした

### ■ふるさとみつけ塾 TOP 画面

「あなたに新しいふるさとを」をテーマに、移住を考える人や企業のセカンドキャリア層に大きくリーチ。移住の3大障壁である「仲間がいない」「地域の状況がよくわからない」「仕事があるかどうかわからない」という課題に正面から取り組み、

1. キャリア教育プログラムに参加して仲間を作る
  2. 全国各地の熱中小学校に入学して地域を知る
  3. インターンシップでローカルワークを体験してみる
- という3ステッププログラムを紹介し、具体的に実施した。

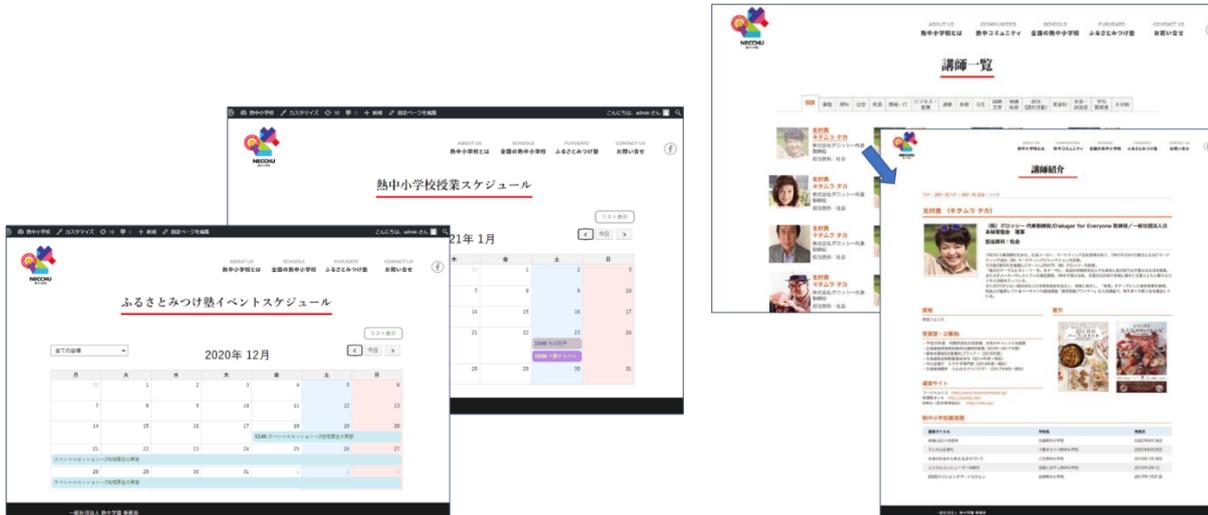


■全国熱中小学校の授業一覧およびイベント一覧ページ

全国 16 か所で展開する熱中小学校の授業・イベントをカレンダーで一覧化。このことにより、目的の授業・イベント・学校を探しやすくなり、自身の選択肢を広げることができるようになった。

■講師一覧ページ TOP 画面

受講生の参加モチベーションとなる、熱中小学校の 200 名を超える一流の講師陣。全国の魅力的な講師を一覧化し、授業カレンダーとリンクすることで学び意欲・参加意欲を高めることに寄与した。



■Facebook Live 説明会の実施

8 月から 9 月末にかけ「ふるさとみつけ塾」のオンライン説明会を実施。一般ユーザーに向けて Facebook Live 説明会 6 回、丸森や十勝など全国各地からの実況を行いリーチ数は延べ 6871 人。前述の企業向けオンライン説明会と併せ最終的に 12 名のインターンシップ参加者を獲得した。

Facebook Live による一般ユーザー向け説明会参加数

回	日時		リーチ数	備考
1	8 月 19 日 (水) 20 : 00~20 : 30		699 人	
2	8 月 22 日 (土) 15 : 00~15 : 30		1499 人	丸森オープンスクールから
3	8 月 24 日 (月) 20 : 00~20 : 30		2052 人	
4	9 月 2 日 (水) 20 : 00~20 : 30		571 人	
5	9 月 13 日 (土) 13 : 00~14 : 00		1556 人	
6	9 月 23 日 (水) 20 : 00~21 : 00		494 人	



Facebook Live の実画面

## ■GOTO 熱中小学校オープンセミナー

旅行業の株式会社エイチ・アイ・エスとの協業で開発したGOTO熱中小学校の告知の為に2回のオープンセミナーを開催した。\*申し込みがあったものの、今期は緊急事態宣言延長に伴い、残念ながらツアーは催行延期となった。

- 1) 2020年12月15日 19:00~20:00(参加者49人)
- 2) 2020年12月23日 20:00~21:00(参加者43人)

### 5-2-3 メディアに対する対応

企業版ふるさと納税や、復興型の付加価値付きワーケーション、QRコード付き鉄道スタンプなどを、積極的にプレスリリースと記者会見を自治体と共同で行い多数の掲載があった。

企業のCSRレポートにも掲載を依頼し、情報提供を行った。



## 5.3 活動内容① ふるさとみつけ塾

### 5-3-1 参加者の概要

#### ① 企業へのアプローチ状況

当初、首都圏大手企業の人事施策としてのプログラム展開を想定。コロナ下の業績不透明感の中、短期間での導入判断が難しい状況となった。ミドルシニア層のセカンドキャリア支援、地方創生への貢献ニーズはあるものの、まずはトライアル4社からの参加となった(三井化学、日本ユニシス等)

#### ② 一般個人参加者募集状況

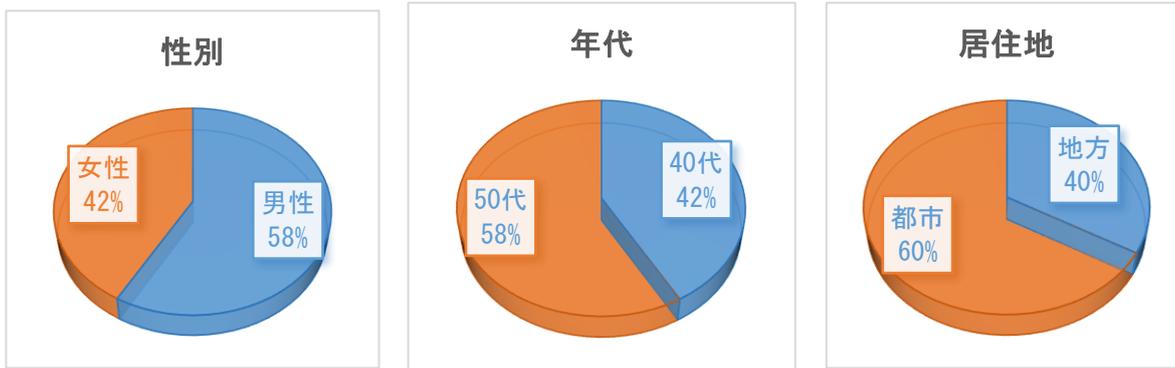
パンデミックによる今後のキャリア不安や新しい生活様式への関心から、潜在層となるFacebook上のグループには、約450名が登録(2021年2月3日現在)。定期的に参加者や実施状況についての刺激を与え続けることで次の参加を促進している。

#### ◆Facebook上のグループ



### ■参加者プロフィール

男女別では男性の方が少し多く58.3%、年代別は、50代が58.3%、40代が41.7%となった。また居住地で見ると、首都圏が60%となったが、北海道居住者のうち50%は1年以内に東京からきた移住者である。



※首都圏・・・東京都・神奈川県・千葉県

※北海道居住者のうち2名は東京から移住

### 5-3-2 ふるさとみつけ塾（プログラム状況・今後の検証内容）

#### ■インターンシップによる交流人口化推進

都市部人材の学びと仲間づくりが、関係人口化に有用であることが確認できた。リアルとオンラインの融合により、移動を最小限としながら、「キャリアを考える都市部の仲間」と、「地域の仲間」という2つの仲間づくりを実現し、「地域に接点を持ちたいけれど、どこの地域と関わっていいのかわからない」との潜在ニーズに対し、「地域を選ぶ」「選んだ地域と深く関わる」と段階を踏むことにより、強い関係を構築することが確認できた。地域の経営者からは「インターン生は社員だと思っている」とのコメントも寄せられ、参加者は「インターン先に行くだけでなく、同地区の熱中小学校のリアル授業にも出たい」と地域との関わりに広がりが出ている。

またコロナ禍により、都市部の人材は、知らない地域を自由に移動することがますます難しくなっている。自分が感染源になるのではないかと恐れから、地域への訪問をためらうケースもみられるが、本プログラムは関係づくりをベースとしていることから「あなただっただけひらっしゃい」と言われ、オンラインでの関係の延長線上で、現地を訪れるケースも見られた。コロナ禍における関係人口化において、人と人の関係づくり、仲間づくりは一つの基盤になる。

一方で、インターンシップの企業発掘は、地域のコーディネーターの高いスキルが求められることが分かってきた。このスキルをノウハウ化し、水平展開していくために、次年度は、地域を絞ったエリア広域型のインターンシップとすることにより、スピードを上げてノウハウを蓄積していきたい。

#### ■ふるさとみつけ塾のプログラム開発

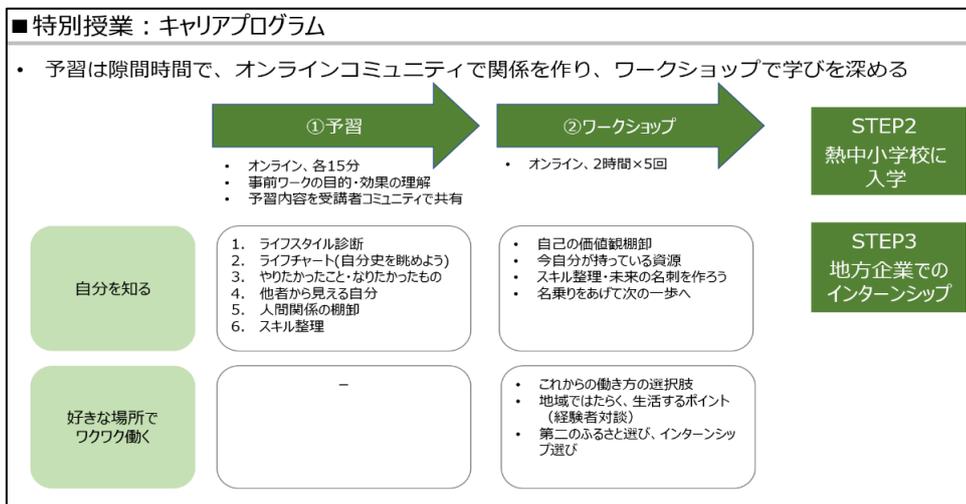
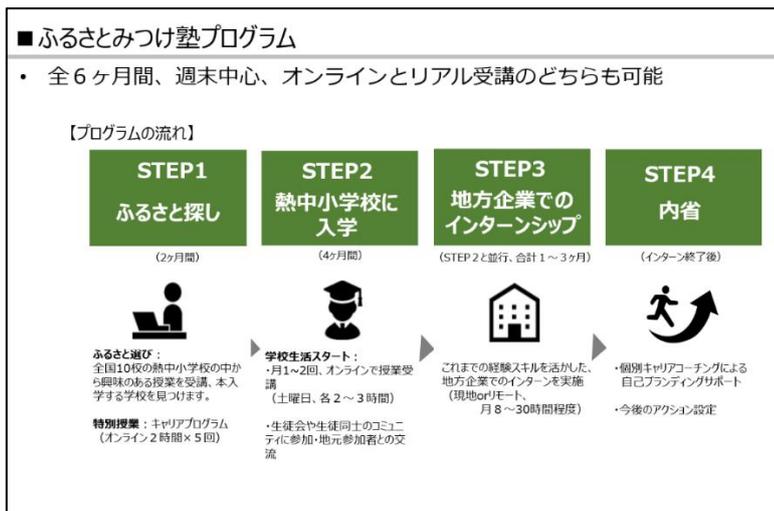
学びと実践を組合せ、当初想定していた4ステップ6ヶ月間のプログラムを開発した。

具体的には、最初の2ヶ月間（ステップ1）で、全国10校の熱中小学校におけるリカレント教育で刺激を受けながら、セカンドキャリアプログラム（全4回・オンライン、予習6課題）により、自らの経験やキャリアを棚卸し、新たな気づきを得た上で、入学したい地域を1つに絞る。

コロナ禍でオンライン授業が中心となったため、授業参加だけでは感じにくい学校の特徴や、地域の風土を理解するため、各学校事務局による全国学校紹介の特別授業も取り入れ、特徴ある部活動や各地の熱中小学校の設立背景などにも触れることができた。

ステップ2.3では、入学先の熱中小学校で、地域の仲間を作りながら、インターンシップで新たなキャリアのチャレンジを行う実践的なプログラムとなった。

最後のステップ4では、地域での実践を振り返り、継続的な地域への繋がりを自らの行動に落とし込むプログラムとなっている。



<キャリアプログラム事前課題：動画を見ながら取り組む>

④他者から見える自分(予習提出締め切り：10/28) ...

○● 予習1-4 配信開始 ●○

予習1-4につき、以下の通りアップロードさせていただきます！

※ 協力者3名への事前依頼（簡単なアンケート）を含む内容のため、早めにご着手いただけますよう、お願いいたします

=====

【アップロードさせていただくもの（4点）】

もっと見る

「他人から見える自分」をクリアにする

< 協力者のイメージ >

- ① 家族
- ② 仕事関係者（職場・取引先など）
- ③ 友人知人 から1名ずつ（推奨）

▼ あなたのことをよく知っていて、かつ、正直に回答してもらえらる方



YOUTUBE.COM



<実践者登壇>

東京から北海道へのセカンドキャリア移住経験者・高村氏（元富士通総研、現北海道科学大学）

## 5.4 活動内容② 都会からのネット参加の為のハイブリッド授業

### ■熱中小学校江丹別分校の事例

江丹別への帰属意識の醸成＝バーチャル江丹別

ネットでしかクラスメイトや先生に会わないのだから当然学校への帰属意識は低くなる。しかし、学校での学びは授業を受けることによって得られるものばかりではない。自分の夢を見つけ、一步前に踏み出すために熱中小学校に通っているのだとしたら、授業以外のこと、例えば同級生と議論したり、部活動と一緒にいたり、そんな仲間と一緒に過ごす時間も大切な要素だ。そのための新しい帰属モデルが必要になる。その問題を「バーチャル江丹別」を作ることによって解決した。

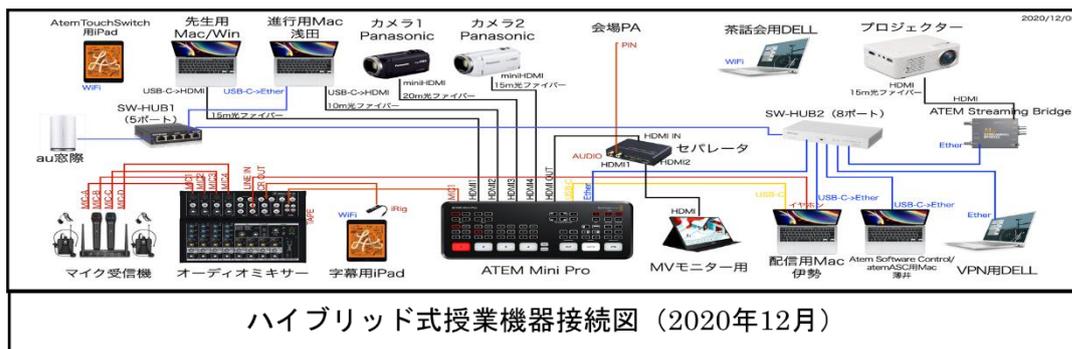
バーチャル江丹別とは、本当の土地である江丹別とは別に、仮想的な概念としての江丹別村を作り、熱中小学校江丹別分校の生徒は全員その村民になるというものだ。つまり生徒は、自分が住んでいる東京などのリアルな居住地とは別に、バーチャル江丹別という村にも仮想的に居住している。

バーチャル村民は住民登録され、村民表が発行される。江丹別での行事に優先的に参加できるなどの様々な特典を享受できる。



### ハイブリッド授業開始

リアル授業が現実味を帯びてきて浮上した問題が、リアル授業開催時にオンラインでの参加者への配信をどのように行うかだった。オンライン開催のみの場合、配信では先生の顔は大きく鮮明に見えて、スライドなどの授業の資料も高解像度のまま共有でき、質の高い授業を提供できていた。通常、リアル授業の様子を同時にオンライン配信する場合、授業の様子をカメラ撮影した映像を配信することが多い。その場合、先生の姿や顔は綺麗な映像で送出することができても、スライドはスクリーンに投影されたものを再度カメラで撮影するため見えにくいものになってしまう。それではオンライン配信よりも品質が低下してしまう。リアル授業になった途端、これまで評判の良かったオンライン授業の品質が下がることは避けなければならない。そこで、リアル教室では臨場感がある授業を、オンラインでもスライドや先生の姿が綺麗に見える質の高い授業を受けることができる、それらを両立させる「ハイブリッド式」の授業の実施を目指すことにした。



特別授業の教諭は元マイクロソフト社長の古川享教諭と決定した。古川享教諭は世界的な有名人であり、ちょうど慶應義塾大学の大学院の教授を定年退職した直後の最終講義の意味合いを持つ記念すべき授業だったこともあり、江丹別分校の生徒のみならず、古川さんを慕っている多くの人が授業に参加した。オンラインで配信した授業の動画は Facebook と YouTube で 1 万 5 千回も再生され、今も増え続けている。この授業により、江丹別分校はハイブリッド式授業のノウハウとそれに必要な機材を得ることができた。以来、ここで培ったハイブリッド式授業の配信ノウハウを少しずつ改良・改善して今日までの授業を実施するに至っている。

## 第 2 期の生徒募集

古川享教諭を迎えた特別授業の効果もあってか、熱中小学校江丹別分校への入学希望者が増え、新学期が始まる約 1 ヶ月前の 9 月頭には申込者が 180 名にも達した。感染症対策のため、ソーシャルディスタンスを確保したリアル授業を行わなければならない状況下においては、現在教室として利用している江丹別公民館の多目的ホールでのリアル授業の出席者の上限は 50 名程度。それ以上のリアル出席希望者はお断わりしなければならない。そこで、第 2 期は 180 名で募集を打ち切り、最終的に 181 名となった。

つまり、熱中小学校江丹別分校の存在は、江丹別の関係人口を少なくとも 180 人は増加させたと言えることができるだろう。

第 2 期の生徒の平均年齢は 46.9 歳である。生徒のデータにより、第 2 期では、地元以外の生徒の割合が多いという第 1 期からの特徴がより一層極端になったことがわかる。このように江丹別では日本でも稀に見る現象が起きている。ここを世界一の村にしたという伊勢昇平の思いと、村おこし

北海道		110	宮城県		1
内 旭川市		40	栃木県		1
	札幌市	34	群馬県		1
	帯広市	9	埼玉県		1
	上川郡	2	千葉県		6
	滝川市	2	東京都		24
	小樽市	2	神奈川県		5
	雨竜郡	3	長野県		5
	網走郡	2	静岡県		1
	紋別郡	2	愛知県		3
	空知郡	2	京都府		1
	白老郡	2	兵庫県		3
	河西郡	2	和歌山県		5
	砂川市	1	島根県		1
	千歳市	1	広島県		1
	北広島市	1	高知県		1
	三笠市	1	福岡県		5
	伊達市	1	宮崎県		2
	目梨郡	1	沖縄県		3
	中川郡	1	Hawaii		1
	勇払郡	1		合計	181

の初期段階にタイミングよく誘致することができた熱中小学校江丹別分校、それにバーチャル江丹別というアイデアが重なり合って、相乗効果を生み、一種の江丹別ブームを引き起こしていると見ることができる。

## 5.5 活動内容③ 企業版ふるさと納税

内閣府実証実験では 2 件の企業版ふるさと納税獲得を KPI 目標に入れているが 2 件が決定している。

- 1 信金中央金庫、熊本中央信用金庫の、人吉市の熱中小学校支援に 1000 万円（3 年の合計）  
信金中央金庫は加盟する全国の信用金庫に対して原則として本店所在地の自治体の応援として 1 件 1000 万円（3 年）を 100 件（合計 10 億円）実施すると発表。本店所在地ではないが熊本県人吉市に支店がある熊本信用金庫様に人吉市とアプローチして獲得することが出来た。
- 2 (株)内田洋行は熱中小学校の実施、またはまだ開校準備中でも自治体がコミットしている全校を対象にしている。企業版ふるさと納税制度の受け入れ時期が不明な自治体は除き、今回熱中小学校実施 15 の自治体を対象に 1 か所 100 万円、計 1500 万円を提供いただいた。



## 5.6 活動内容④ 学びのGOTOプログラムの開発

旅行業者大手である(株)エイチ・アイ・エスとの協業を11月より行った。

熱中小学校の著名な先生が行うオープンスクールを旅の目的にするというアイデアをもとにGOTO熱中小学校プログラムを開発した。人や場所を訪ねる旅から‘成長する新しい友人に会える旅’生涯学び続ける人の繋がりを生むというコンセプト。行く前に授業にネットで参加して友達、同級生意識を盛り上げてから訪問するという試みは新しく結局、関係人口は人と人との楽しい出会いではないか？という思いから短時間ではあったが3か所で開発を進めることができた。

現地の生徒、事務局の目で検証されたこれまでにない訪問コースが鳥取県琴浦町、宮崎県小林市、高知県越知町の3地区で開発され、HIS様のネットPRセミナーの活用も行った。残念ながら再度の緊急事態宣言の延長によって延期とせざるを得なかったが、今後ふるさと見つけ塾とネット授業やオープンスクールと訪問の旅パッケージ連携に期待がもてる成果となった。

### 開催予定ツアー

 <p>学びと人と人の出逢いはもっと自然のなかで Hajimeオーナーシェフ・米田肇先生によるオープンスクールから学ぶ 越知の魅力と自然を体験する3日間 <b>98,000円～149,000円</b> (旅行代金/お一人様)</p>	 <p>焼酎一貫校？地域のコミュニケーションを楽しむ 刺激と感動の社会塾 宮崎こぼやし熱中小学校でいく大人の遠足3日間 <b>64,000円～129,000円</b> (旅行代金/お一人様)</p>
 <p>【増田寛也先生の授業に参加】 大人の社会科見学でいく歴史と文化にふれる3日間 <b>42,000円～124,000円</b> (旅行代金/お一人様)</p>	

## 5.7 活動内容⑤ 復興支援と関係人口活動

### ■付加価値型ワーケーション

2019年10月に台風19号の甚大な被害を受けた宮城県丸森町で2020年9月7日から11日まで東京の(株)内田洋行社員11人が参加して「丸森ヘルスケアワーケーション」を行った。本実証実験は、都会の社員が自然豊かな環境でのテレワークを行う中で健康データや生活データがどのように変化するかを社員にフィードバック。

東北医科薬科大学 地域医療学教室・総合診療科 住友和弘准教授の分析結果では自然豊かな環境でのテレワークは新型コロナ環境によって大きく変化した都会の社員の生活および働く環境の変化から起こるストレスを抑え、抑うつや不安な精神状態を安定化させる効果が認められた。また、株式会社内田洋行 ネットワークビジネス推進統括部村田義篤統括部長の感想としては長期間ネットでもしかかえなかった部下や仲間との時間の共有が必要なことも生産性の向上につながった。

今回は国民宿舎あぶくま荘にオフィス環境を作ったが、TV会議用の独立したスペースの必要性など都会の職場環境に近い設定などの課題も明らかにすることができた。この結果は(株)内田洋行のCSRレポート2020にも掲載された。



**新しい働き方丸森で実験**  
「ワーケーション」心身への影響調査

丸森町で社会人学習施設「熱中小学校」を開講する一般社団法人「熱中学園」(東京)は、新型コロナウイルス対策として、最先端を取りながらテレワークを「ワーケーション」の検証事業の一環として、東京から開始した。首都圏の会社員が自然豊かな環境で、心身への効果を検査する。関係人口の創出に向け、手の内田洋行(東京)、東北医科薬科大学(仙台市)と内田洋行の社員11人が、丸森町の国民宿舎あぶくま荘でテレワークを行う。調査期間は9月7日から11日まで。

あぶくま荘でテレワークに取り組む内田洋行の社員たち

保良町長は「移動の自由で地域経済は取戻している。新しい働き方で、自然豊かな丸森の価値を高められる」と期待した。

村田統括部長は「在宅勤務制度を導入し、同様と会議も活用し、子供が帰るまで働いてくれた。同じ場所でも、子供帰るまで働いてくれた。同じ場所でも、子供帰るまで働いてくれた。」

保良町長は「移動の自由で地域経済は取戻している。新しい働き方で、自然豊かな丸森の価値を高められる」と期待した。

村田統括部長は「在宅勤務制度を導入し、同様と会議も活用し、子供が帰るまで働いてくれた。同じ場所でも、子供帰るまで働いてくれた。」

## 6 モデル事業としての成果検証

### 6.1 事業成果 (目標達成状況)

1. 熱中小学校都市部からの参加生徒数：対前年比3倍 (19年後期入学実績5%→15%を目指す)  
41人(4.5%) → 169人(16.2%) 達成

#### ■都市部からの生徒数実数

年度	学校数	生徒数	都市部生徒数	都市部比率
2019年	12	908	41	4.5%
2020年	14	1,041	169	16.2%

都市部の定義：首都圏、県庁所在都市

新設校 江丹別、丸森、銚子 (八丈島は半期開催の為なし) 2校増加

熱中小学校は6カ月を1クールとして年に2回行われる。比較はそれぞれ10月～翌年3月で行った。都市部からの生徒を増やし、関係人口化する前提として毎回参加が不可能な授業を受講可能とするために全校がZOOMを利用した体制に移行した。

ZOOMの活用により、都市部からの生徒数増加は、特に新設校の力で達成した。

## 2. 新規ハイブリッド化 熱中小学校全授業への適応 新規ハイブリッド型授業数：全授業（165回）

2020年4月～2021年3月（予定をふくむ）14校は全体で173件の授業のうち、11件がコロナの事情でキャンセルがあったが162の授業が実施または実施予定である。このすべてにZOOMによるネット（コロナの影響で現地不在も数件あったが）と現地とのハイブリッド型で実施された。

特に校歌をハイブリッド型で作成、図工の授業でも先生はリモート、生徒は現地とリモートというハイブリッド環境で行う事も出来、丸森では阿武隈急行のQR機能つき鉄道スタンプも完成させることができた。

## 3. 地方インターンシップ事例数 10事例

全6地域9自治体から、12案件を募集し、20件の応募があった。その中から10案件14名がマッチングし、インターン採用があった。ふるさとみつけ塾生受講生だけでなく、育児世代の地方におけるインターンシップニーズを把握することを目的に、育児休業中のママを対象とした募集も行い、5件の応募があった。各企業と応募者のマッチング面談を経て、14名がインターンによる地域での職業体験を実現した。

地域	No.	インターン先	インターン内容例	応募状況		マッチング成立
				ふるさとみつけ塾	ママインターン	
北海道	①	株式会社ciokay（浦幌町）	業務棚卸・基盤整備	3	1	1
	②	株式会社とかち河田ファーム（音更町）	マーケティング	2	1	2*
	③	陸別町地域おこし協力隊（陸別町）	商品開発・Webマーケティング・広報	1		
	④	株式会社atLOCAL（士幌町）	士幌道の駅、従業員の教育	1		1
富山	⑤	寺子屋カフェ（法人設立準備中）	イベントの立上げ、企画、運営 広報・PR、Webマーケティング	4		4
和歌山	⑥	一般社団法人紀州くちくまの未来創造機構	テストマーケティング プロモーション	1	1	1
鳥取	⑦	琴浦町役場	新しいデジタルヘルスマodel開発			
	⑧	琴浦町役場	教育プログラムの提案と現地での実践		1	1
	⑨	琴浦町役場	役場業務デジタル化へのアドバイザリー			
	⑩	琴浦町役場	ふるさと納税施策の改善策提案		1	1
徳島	⑪	一般社団法人ジャパブルー上板	藍染体験ビジネス化・砂糖さび栽培	2		2
宮崎	⑫	OGAWA FARM	会社紹介動画・商品説明文の作成	1		1

入学した熱中小学校のある地域のインターンだけでなく、入学先以外のインターン案件でも、自らの興味関心に合えば、応募するケースが見られた。地域の魅力と、企業・業務の魅力との両面で、参加者に訴求できることが確認出来た。

また、企業側も、当初想定していた業務以外についても、インターン応募者の経歴や提案を踏まえて、新たな業務が生まれ、インターンシップとして仕事を始めるケースが出ている。

## 6.2 事業成果（ふるさとみつけ塾）

### ① キャリアプログラム

参加者7割が、事前課題全6回、ワークショップ全4回（オンライン）を完了した。

欠席の原因は、ア)ITスキルの低さイ)申込時からの個人状況の変化（親の介護等）であった。

ア)については、今後、より手厚いサポートが必要となる。イ)は、ワークショップは欠席したものの、Facebook上のコミュニティや熱中小学校の授業に継続的な参加が見られ、介護等の個人の状況が変化する中でも、オンライン形式をベースとすることで、途中で離脱することなく、コミュニティにおける関係づくりや関係の継続が可能であることを確認出来た。

## ②リカレント教育(熱中小学校授業)

熱中小学校の授業参加は、オンライン形式により全国の授業を広く受講、参加数は、平均6回/人、計71回(1月末現在)となった。地域別では、北海道江丹別校・十勝さらべつ校、丸森校が各12回、銚子校が11回と4校で8割を占めたが、全国10校全てに参加があり、コロナ禍の中でも、現地での授業参加(北海道江丹別、十勝さらべつ、高岡)も見られた。緊急事態宣言により、計画していた現地参加を取りやめたケースも多く、今後もオンラインとリアルの場合を併用していくことで、コロナ禍における継続的な関係人口化とその継続が可能となる。

課題としては、各地域のWEB配信環境に差があり、授業参加の差が生まれていると考えられる。都市部生徒が授業参加しやすいWebシステムの改善が必須である。

<地域別授業参加数>

十勝	江丹別	丸森	高岡	銚子	紀州 くちくま	琴浦	徳島 上板	高知	宮崎 こばやし	計
12	12	12	4	11	2	2	5	5	6	71

## ③熱中小学校への入学状況

全10校のうち、入学先は5校となり、偏りが見られた。コロナ禍により、「通える学校」を選択する傾向が伺える。

コロナ禍により、オンライン授業参加が中心となり、授業参加だけでは、学校の特徴や地域性を感じにくいことから、参加する熱中小学校全10校による学校紹介をオンラインで開催した。各学校30分のプレゼンにより、部活動の様子や、熱中小学校の生徒からのメッセージ、地域の魅力を理解する機会となった。参加者からは「同じ熱中でも、地域によって全く違う。それぞれ個性豊かで面白い。」との感想があり、参加者間で「どの学校に入学しようか」と相談し合う姿も見られた。

十勝	江丹別	丸森	高岡	銚子	紀州 くちくま	琴浦	徳島 上板	高知	宮崎 こばやし	計
5	2		2	2				1		12

## ④インターンシップ

全6地域9自治体からのインターンシップ12案件に対し、20件の応募があり(重複応募含む)、各企業と応募者の面談を経て、14名のマッチングが実現した。

ふるさとみつけ塾生だけでなく、育児世代の地方におけるインターンシップニーズを把握することを目的に、育児休業中のママを対象とした募集も行い、5件の応募があった。

入学した熱中小学校のある地域のインターンだけでなく、入学先以外のインターン案件でも、自らの興味関心に合えば、応募するケースが見られた。地域の魅力と、企業・業務の魅力との両面で、参加者に訴求できることが確認出来た。

また、企業側も、当初想定していた業務以外についても、インターン応募者の経歴や提案を踏まえて、新たな業務が生まれ、インターンシップとして仕事を始めるケースが出ている。例えば、北海道音更町で

国産キノアの大量生産に取り組む企業は、当初募集していたマーケティング業務だけでなく、応募者のスキルを活かした収量拡大のため栽培課題の解決業務でのインターンが始まっている。

受入先は、地域のベンチャー企業、団体が中心であり、鳥取県琴浦町は自治体として受入を行った。業務内容は、設立4年目で今後事業を拡大するための業務の棚卸（北海道浦幌町）や、道の駅スタッフへのビジョン浸透のための教育（北海道士幌町）など難易度の高いものや、新規設立する町カフェの企画など自由度の高いものなど、内容・業務量が多様であり、地域の幅広いニーズを確認出来た。

各地域の参加企業からは、インターン生のスキルの高さに高い評価を得たと共に、以下の感想があった。

- 最初はなぜ無報酬でボランティア（インターン）をするのか理解出来なかったが、専門知識を持ちつつ、それを持て余していたり、発揮出来ていない方が、我々のような地方の成長を心から助けてくださったら、社会的にもお互いにとって三方WIN-WINだと思う（北海道・経営者）
- 社員じゃなくても社員と同じような想いで、この道の駅のことを良くしようと考えてくれる仲間が作れるんだ、と気づいた（北海道・経営者）

地域のインターンシップ案件発掘には、地元コーディネーターの高いスキルとマッチングが必要である。地域で4件の案件を実現した十勝地域のノウハウを動画として纏め、来年度以降の企業開拓に活用する。更に、多くの地域で継続的な案件発掘を可能にするため、地域を絞ってノウハウをマニュアル化していくことが求められる。

参加者の満足度は高く、主に、「2つの仲間（キャリアを共に考える仲間・地域の仲間）づくり」と「新たな地域との繋がり」に関するコメントが多くみられた。

- ワークショップを通して普段話さないような、これまでの経験やこれからの生活などを話すことができ、何かに挑戦してみたいという思いを持つ仲間に出会えたのがとても良かったです。先生方も含め、熱量のある方々と時間を共有することができワクワクしました。（40代女性）
- 「自分自身を点検する」作業をさせてもらったことで「人との関わりの中で喜びを感じる自分」などをみつけました。その延長に「インターンシップ制度」のお話があり、これは自分の持っているものを出していく事で、より深く地域の方々と関われるキッカケになるのでは！！と手を挙げました。まだ形にはなっていませんが新しい出会いをしっかりと育てたいと思っています。（50代男性）
- インターンシップの面談に参加して、地方の困りごとが少しは分かってきました。地方だから困っているって訳ではなく、都会も同じように困っていて、共通項があるとも感じています。何か自分の力でお役に立てればと模索中しながら動いています。（50代男性）
- このプログラムがなければ出会えなかったインターンシップ先の社長とスタッフのお役に立てる機会は本当に嬉しい。社長が目指す道の駅の姿に近づけるように、息長く支援していきたい。（50代男性）

### 6.3 事業成果（関係人口の地域とのかかわり方）

---

当調査事業は北海道から九州までの11自治体という多数の地域とのかかわり方ができ、民間力活用度合いが高い自治体の可能性が感じられた。

また、セミナー開催、企業版ふるさと納税、首都圏のインターン候補など首都圏サイドからの活動と地方との両側からスピード感ある対応ができる中間組織の在り方も短期間に学ぶことが出来た。

## 6.4 本年度の課題と対応

---

### 1. 企業へのアプローチ

企業サイドへのアプローチはコロナ下で面談が難しい環境下、かつ短期間の為に年度予算主義（今年度の計画にないものは評価の対象にはならない）や横並び主義（成功例がでたら右にならう）もあって特に大きなセカンドキャリア問題を抱えている伝統的な企業への訪問アプローチは困難な状況であった。個別対応ではなく三菱総研様とのネットセミナーは成功し今後のプロスペクトを得た。一方で個人対応では、特に若者の地方への関心、40代からのセカンドキャリアへの関心と地方への風が吹きリソースを個人対応にシフトした。

### 2. 地方の課題

インターンシップを受ける地方にとっては多種多様な仕事を提供するための広域化がやりやすい環境だが、熱中小学校プロジェクトはどちらかということこれまでは危機感が強い首長のリーダーシップでスピード感ある中小規模の自治体とともに成長してきたためにインターンシップ機会の獲得に現場が苦勞した。役場において工夫などする中で、十勝ではとち財団と協業し複数の自治体からのインターンシップが試験的に実現し広域化の端緒となる活動ができた。

## 6.5 今後の事業のありかた

---

### 1. 首都圏企業へのアプローチの改革

社員のセカンドキャリア問題はコロナ下の企業では業績に関係なく深刻化していると考えられる。大企業の人事部門の交流組織やオピニオンリーダーの協力を頂いてプログラムの生産性向上を行っていくなどの工夫が必要である。企業版ふるさと納税の機会創出の為に企業サイドからの人材紹介は課題として挑戦していきたい。その為に、企業向けセミナーで首都圏のインターンシップ候補者を開拓し都内に情報発信のたまり場を創ってゆく‘熱中小学校東京分校’の機能を充実させていく必要がある。

### 2. 個人向けアプローチ

各地がふるさとみつけ塾のWEBの充実を図ることによって、今回実施できたネット上のプログラムを継続するとともに、コロナが収束できた時期には‘東京分校’でのリアルセミナーの場を育ててゆき多数の会員を集めていきたい。

### 3. 地方の広域化とインターンシップ

様々な熱中小学校の形態の中で十勝を含めた複数個所の広域化、中核都市化の展開を図りインターンシップの受け皿を拡大のパイロットを実施したい。

それにはネット授業やコミュニケーションの更なる進化が必要である。

### 4. セカンドキャリア+副業、ボランティア活動

インターンシップを転職の前提と捉えて開始したが、副業やボランティアなど働き方改革の中でニーズが多様化してきており、移住や転職にこだわらない副業やボランティアも含めた柔軟なインターンシッププログラムに成長させたい。現在進行中の地方でのサテライトの充実活動と連動させたい。

## 7 自立化・自走化の検討

### 7.1 自走化計画

今回の関係人口プロジェクトは最終的に各地の熱中小学校の経済的自立への貢献が期待される。

経済的な自立の収入源としては：

#### 1. 個人向けサービス事業

ふるさとみつけ塾は特に首都圏からのセカンドキャリア希望者に対するメンタリング事業が考えられる。

#### 2. 企業向けサービス事業

企業が組織的に地方でのインターン制度を実施して企業版ふるさと納税につなげる活動。

3. ふるさとみつけ塾によって各地の熱中小学校に入学する生徒を増やして授業料収入のアップにつなげてゆくことが出来る。

4. これまでにないスキルを持った首都圏の人材の地方での活躍は、地元での新事業創出や既存事業の進歩につなげて各地の熱中小学校への寄付収入等につなげていけると考える。

## 8 他地域への横展開の可能性の検討

### 8.1 あらゆる地域への展開が可能

熱中小学校の所在自治体を中心にした広域でのインターンシップや副業を推進する横展開が出来る。

事例：北海道十勝全域

中核都市への展開を図ることが出来る。

事例：高知県高知市と周辺

近隣の自治体と事業のつながりで展開することができる。

事例：和歌山県紀南地区

多くの自治体がサテライトオフィス新設や拡充を行おうとしていることは素晴らしいが首都圏から企業経由や、直接個人にアプローチできる体制はまだまだではないだろうか？

熱中小学校を活用した「ふるさとみつけ塾」の試みは「学びを通じたプログラム」として普遍性があると考える。

今回残念ながら緊急事態宣言の延長によって期間中にできなかった「学びの旅プログラム」は、どの自治体でも行っていけるものである。これまでの観光から、「人の成長を確かめる」「地元の人に会いたくなる」など「人」を通じた目線の重要性に戻ることで首都圏の旅行企業ともグループキャンペーン化可能である。

最後に、テクノロジーが民主化されて個人のレベルでエンジニアリングできる時代を迎えたが、都会と地方、若者と高齢者、などわが国にもコロナ下、分断が進んでいるように見える。また、地方にこそデジタルトランスフォーメーションが必要になっている。今回の調査・検討業務の貴重な経験から、中間支援モデルとしての熱中小学校のしくみは、混ぜる、巻き込むという力をさらに向上させていくことによって、「学びと貢献が日本と人生を変える」目標をさらに深化させてゆけると確信している。